

特別レポート

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信  
 Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型  
 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型  
 追加型投信/海外/株式



## 「予想分配金提示型」って、どんな仕組み？

### 過去の事例から

#### <概要>

- ・「予想分配金提示型」は目標となる分配金額が、基準価額の水準に応じてあらかじめ提示されている仕組み
- ・当ファンド設定以降、基準価額の下落した局面では分配が見送られた期間もある一方で、米国株式市場が堅調推移した時期は基準価額に応じた分配を着実に実施
- ・引き続き分配方針に沿った運営により、投資家の皆様のご期待に応える方針

## 予想分配金提示型の仕組みについて

目標となる分配金額が、基準価額の水準に応じてあらかじめ提示されている仕組み

分配金は、ファンドが株式や債券などに対して投資して得た収益を、保有口数に応じて投資家が受け取るものです。通常、多くのファンドでは、決算日を迎えないと投資家が受け取る分配金額は分かりません。

一方、「予想分配金提示型」は、目標となる分配金額が、基準価額の水準に応じてあらかじめ提示されているため、お客様にとってお受け取りいただく分配金額が分かりやすい仕組みです。

### 当ファンドのCコース、Dコースの分配方針

#### ポイント① 基準価額に応じて支払われる分配金の水準を提示

原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

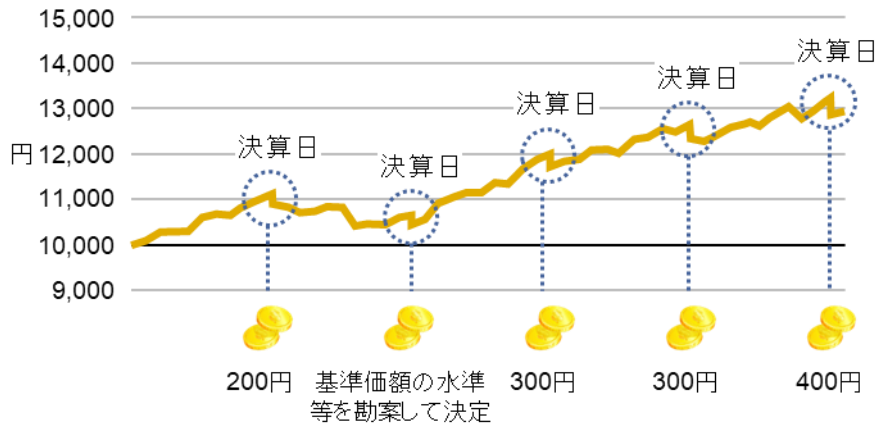
例) 当ファンドのDコースでは、第87期(2021年12月15日)の前営業日(計算期末の前営業日)の基準価額が12,548円でしたので、300円に決定しました。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合など、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。Cコース及びDコースの分配方針の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。出所:アライアンス・バーンスタイン(以下「AB」)。ABは、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

「予想分配金提示型」ってどんな仕組み？

ポイント② 基準価額の上昇に応じて、支払われる分配金が増加

基準価額と分配金のイメージ



上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありません。

これまでの分配実績について

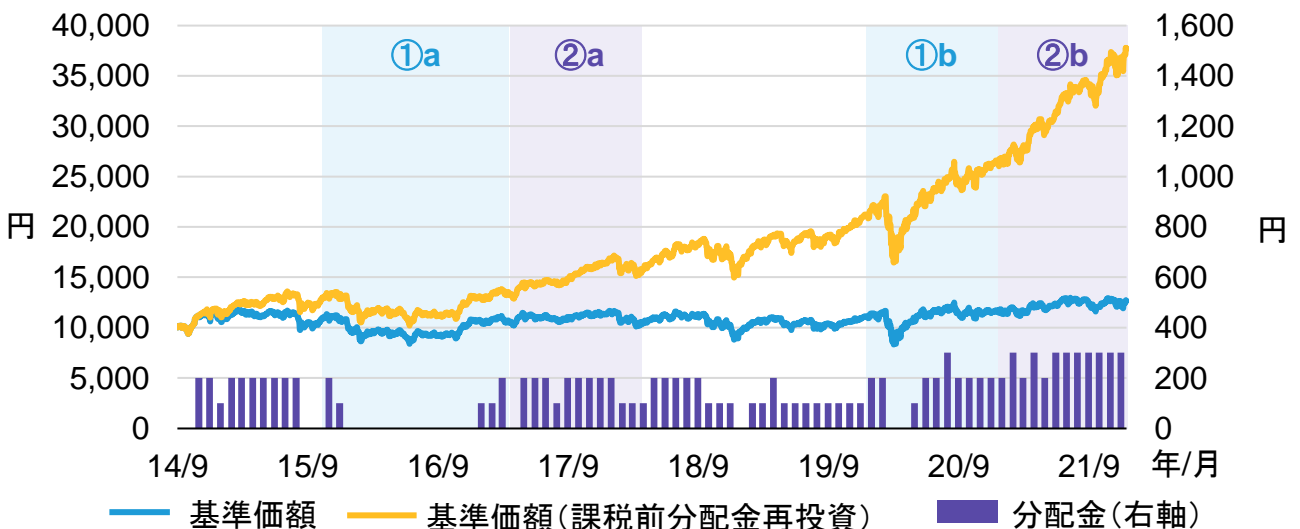
堅調な基準価額の推移に伴って、原則的に基準価額に応じた分配を実施

Cコース、Dコースともにファンドの設定以降、共に基準価額が堅調推移する中で、あらかじめ提示した分配方針に基づき、分配を実施してきました。その結果の累積分配金額は、2021年12月末現在、Cコース：11,400円、Dコース：12,400円となりました。

一方、以下のグラフのとおり各期の分配金額は変動しています。これは前述のとおり分配金決定の基準日（毎月の決算の前営業日）の基準価額が変動したことに伴って、その分配方針に則って分配金額が決定されてきたことがその背景です。

当ファンドは2014年9月の設定以降の約7年間で、様々な市場環境を経験してきました。今回は、米国株式市場の下落とその回復局面①及び堅調推移したその後の1年間②など分配金額の変動が大きかった時期についてご説明することで、予想分配金提示型の特徴をご紹介します。

基準価額、基準価額（課税前分配金再投資）及び分配金の推移～Dコースの事例～  
期間：2014年9月16日（設定日）－2021年12月30日



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。基準価額（課税前分配金再投資）は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。分配金は全て1万口当たり、課税前。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

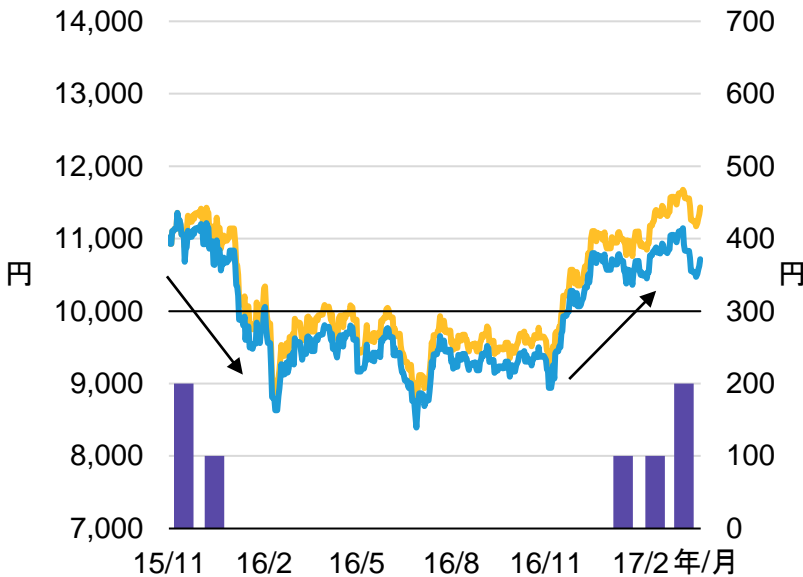
出所：AB

## 米国株式市場の下落局面から回復期の分配実績について

基準価額が大きく下落した局面では分配は見送られ、その回復期で分配が再開された

基準価額、基準価額(課税前分配金再投資)及び分配金の推移～Dコースの事例①～

期間①a: 2015年11月～2017年3月



期間①b: 2020年1月～2020年12月



前頁グラフの網掛け部分①のa、bそれぞれの期間のみについて見たものが左の2つのグラフです。

ご覧のとおり、両方のグラフともに分配金の支払いが行われなかった期間があります。

期間①aでは、2016年1月以降の原油の供給過剰懸念に伴う原油価格の急落や、世界的な景気後退懸念などが背景となり、また期間①bについては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が背景となり、米国株式市場はそれぞれの期間で急落しました。

これらの下落局面において、両期間ともファンドの基準価額(青の折れ線)が10,000円を下回るような下落となったことなどから、決算期に分配金の支払いを見送る決算期がありました。

このことは、基準価額が下落した際に分配を見送ることで、分配金支払いによる更なる基準価額の下落を防ぎ、その後の回復局面でより良いリターンを目指すという、予想分配金提示型の特徴として挙げられます。

その後、期間①aでは、2017年11月にトランプ候補が大統領選挙に勝利したことに伴い新大統領の政策に対する期待感が台頭したことを契機に米国株式市場は底打ち反転しました。また期間①bでも、米国や世界各国政府の新型コロナウイルスへの対応策や未曾有の金融政策、経済対策などから投資家の不安が後退したことなどから、米国株式市場が上昇基調に回帰しました。

その結果、それぞれの時期でファンドのパフォーマンスも回復し、基準価額も10,000円を上回る水準となりました。などから、分配が再度実施されるようになりました。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。分配金は全て1万口当たり、課税前。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

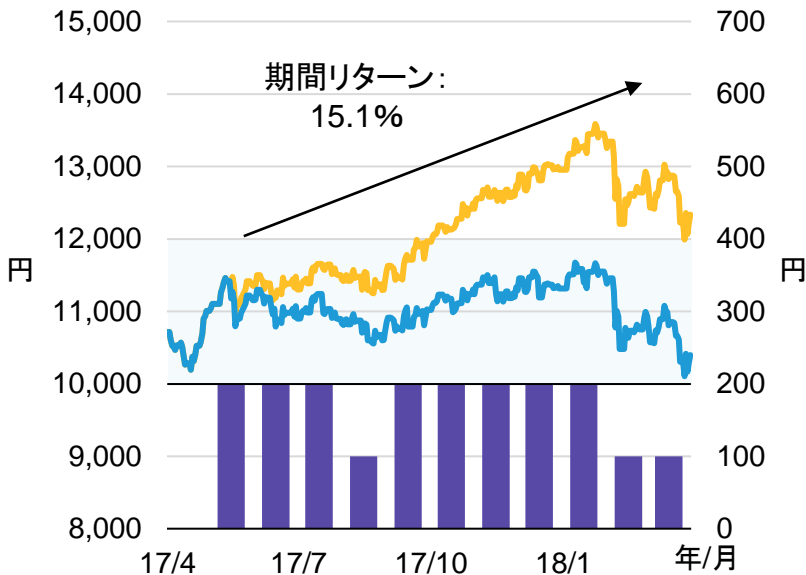
出所: AB

## 株式市場が堅調に推移してきた期間の分配実績について

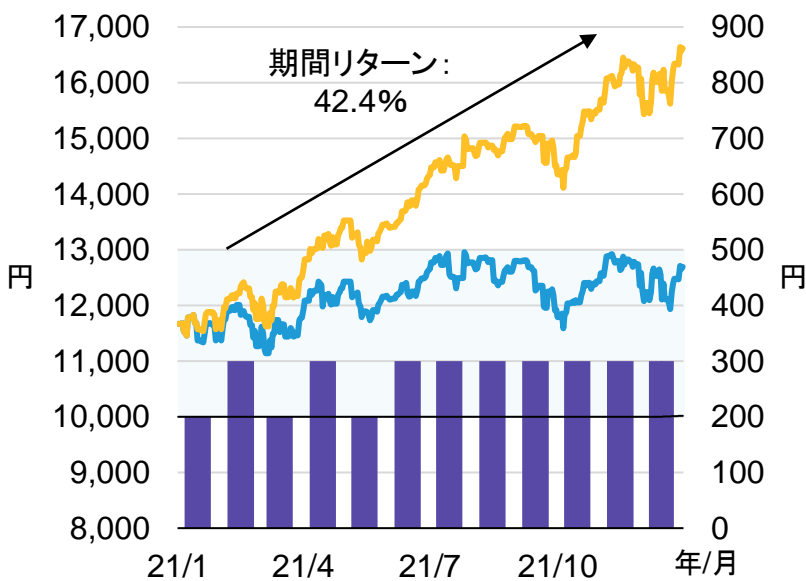
分配後の基準価額の堅調推移の中で、その水準に応じた分配金額が支払われた

基準価額、基準価額(課税前分配金再投資)及び分配金の推移～Dコースの事例②～

期間 ②a: 2017年4月～2018年3月



期間 ②b: 2021年1月～2021年12月



— 基準価額 — 基準価額(課税前分配金再投資)  
■ 分配金(右軸)

左グラフは前ページのそれぞれの期間の回復後の1年間を見たものです。

期間 ②aは、特に期の前半にトランプ大統領就任後に大型の企業減税など政策に対する期待感が高まり、企業業績も堅調に推移した時期でした。また期間 ②bも、期を通じてコロナショックに伴う経済活動の一時停止以後の経済再開を背景として企業業績が市場予想を上回るペースで回復が続いた時期であり、ともに米国株式市場は堅調に推移しました。

結果として、ファンドの基準価額(課税前分配金再投資、黄色折れ線)も、総じて上昇基調で推移したため、ほとんどの決算期で分配を行いました。

また同時にその分配金額は、基準価額(青折れ線)の変動に伴って、各決算期の分配金額も変動していることがお分かりいただけます。

これは前述の目標となる分配金額が、基準価額の水準に応じてあらかじめ提示されている仕組みによって、主に各決算期の分配金決定の基準日(毎月の決算の前営業日)の基準価額に応じた分配を実際に行ってきたことによるものです。

特に2021年の米国株式市場(円ベース)は近年ではまれに見る上昇となり、これに伴って当ファンド(Dコース)の2021年のリターンは42.4%と大幅上昇となりました。

各期で300円程度の分配を行い続けると基準価額水準がその分大きく下落することになりますが、その下落分に見合う形で米国株式市場の上昇に伴う基準価額の上昇が続きました。

この結果、2021年の基準価額がおおむね12,000円の水準を維持し続けたことから、2021年後半の各決算期で300円の分配金が継続しました。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。分配金は全て1万口当たり、課税前。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

出所: AB

「予想分配金提示型」ってどんな仕組み？

## 最後に

### 分配後の基準価額の堅調推移の中で、その水準に応じた分配金額が支払われた

このように、当ファンドは「予想分配金提示型」の分配方針のファンドとして、原則として基準価額に応じた分配を行って参りました。

当ファンド設定以降、基準価額の急落局面では分配が見送られた期間もありました。このことは、基準価額が下落した際に分配を見送ることで、分配金支払いによる更なる基準価額の下落を防ぎ、その後の回復局面でより良いリターンを目指すという、予想分配金提示型の特徴として挙げられます。一方で、米国株式市場が堅調に推移した時期は基準価額に応じた分配を着実に行って参りました。

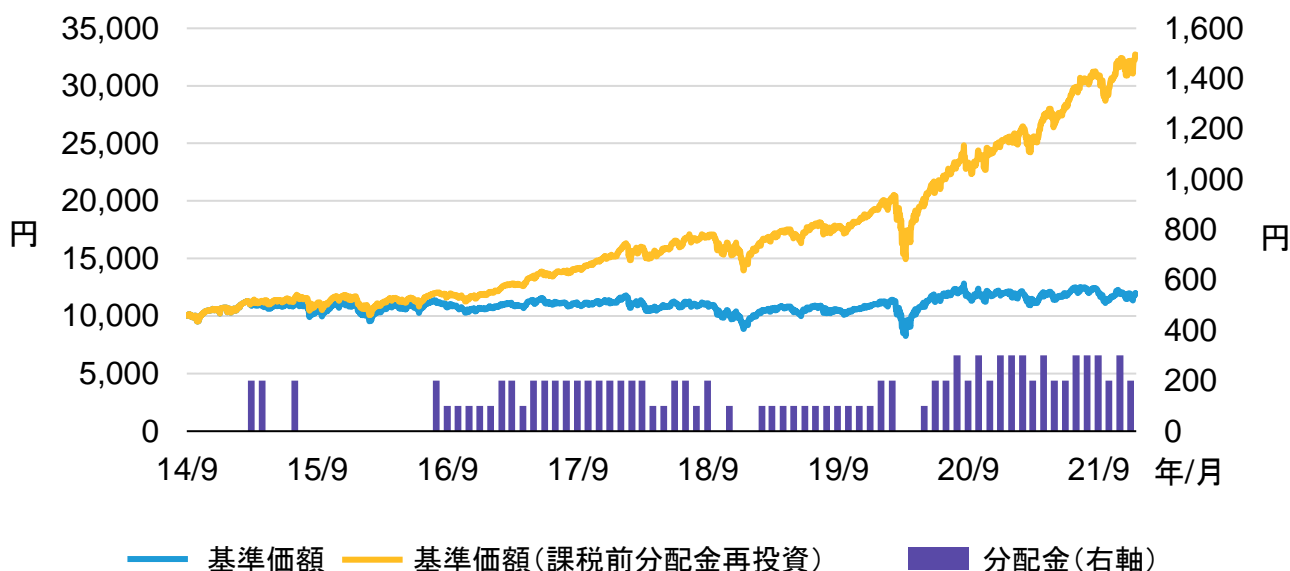
特に2021年は良好な米国株式市場に伴い当ファンドのリターンも大幅に上昇となった結果、2021年後半の各決算期で300円の分配金が継続しました。

引き続き投資家の皆様のご期待に応えるため、この特徴的な分配方針に沿った運営を行って参ります。

## ご参考：Cコースの実績について

基準価額、基準価額（課税前分配金再投資）及び分配金の推移～Cコース～

期間：2014年9月16日（設定日）－2021年12月30日



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。分配金は全て1万円当たり、課税前。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

出所：AB

## アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

### Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

### Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

※以下、「当ファンド」という場合があります。

#### 当ファンドの分配方針

原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金のお支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

#### 当ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

#### 基準価額の変動要因

##### 株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

##### 為替変動リスク

Cコース為替(為替ヘッジあり)： 実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Dコース(為替ヘッジなし)： 実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

##### 信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

##### カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

##### 他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

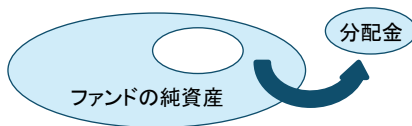
当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

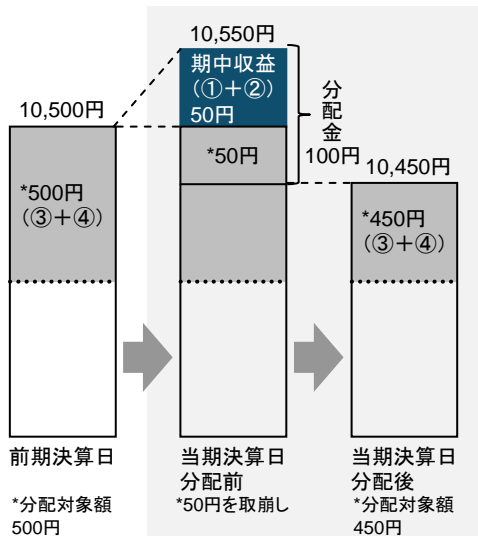
ファンドで分配金が支払われるイメージ



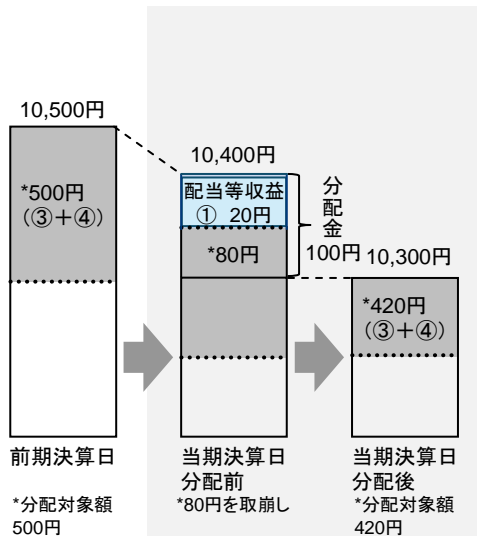
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

#### (前期決算日から基準価額が上昇した場合)



#### (前期決算日から基準価額が下落した場合)

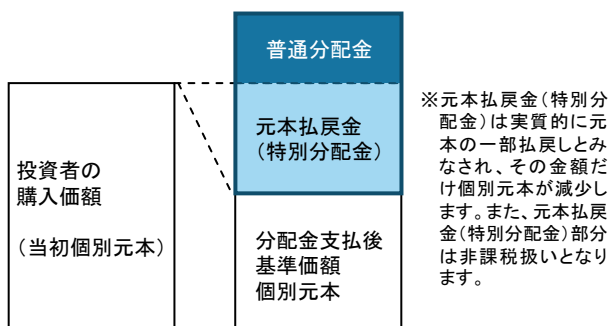


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

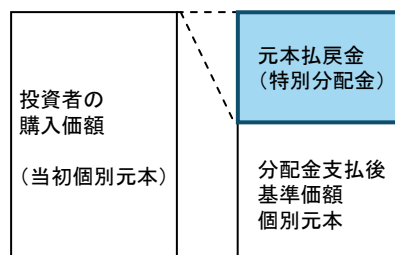
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### (分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

#### (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。



## お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

### 直接的にご負担いただく費用

**購入時手数料** 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.30%(税抜3.00%))を上限とします。)を乗じて得た額とします。

**信託財産留保額** ありません。

### 信託財産で間接的にご負担いただく費用

**運用管理費用  
(信託報酬)**

純資産総額に対して年1.727%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。

※Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

**その他の  
費用・手数料**

●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

## ファンドの主な関係法人

・委託会社

(ファンドの運用の指図を行う者)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 [www.alliancebernstein.co.jp](http://www.alliancebernstein.co.jp)

・投資顧問会社

(マザーファンドおよびCコースの運用の一部の委託先)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

・受託会社

(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

## ■設定・運用は

# アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

## ■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	●	●		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●		●	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			●
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	●			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●	●	●
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG 証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	●			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●		●	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	●			
静銀ティールーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	●		●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
株式会社新生銀行(委託金融商品取 引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●			●
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	●			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	●			●
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取 引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●		●	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	●			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●		●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品 取引業者 三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	●			●
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	●		●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			

※取次会社も含めます。

※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。